



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 かどや製油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2612 URL <https://www.kadoya.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久米 敦司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高野 純平 TEL 03-3492-5545
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	25,551	3.0	2,706	△12.9	3,424	△2.9	2,358	△3.5
2022年3月期第3四半期	24,784	3.6	3,108	10.7	3,528	23.7	2,445	27.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,416百万円 (△0.6%) 2022年3月期第3四半期 2,432百万円 (27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	256.25	—
2022年3月期第3四半期	265.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	39,202	32,564	83.1
2022年3月期	39,361	31,150	79.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 32,564百万円 2022年3月期 31,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	2.5	2,500	△27.5	3,100	△21.8	2,180	△21.2	236.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想及び個別業績予想の修正については、本日（2023年2月8日）公表いたしました「2023年3月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	9,400,000株	2022年3月期	9,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	197,307株	2022年3月期	199,207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	9,202,189株	2022年3月期3Q	9,200,633株

(注) 当社は「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しており、期末自己株式数には、信託に残存する自社の株式（2023年3月期第3四半期 11,853株、2022年3月期 13,753株、2022年3月期第3四半期 13,753株）を含めております。また、期中平均株式数は当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、上記予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な原材料価格の高騰や為替レートの急激な円安等が企業の収益性を圧迫する環境下にありました。また、これらを背景とする生活必需品の値上がり及び光熱費の上昇等や新型コロナウイルスの感染者数の拡大局面等が、個人消費を押し下げる要因となりました。世界経済においては、各国で物価上昇傾向にあり、米国をはじめとして中央銀行による利上局面を迎えております。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、新型コロナウイルスの感染動向の不確実性等もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、原材料価格の高騰や為替レートの円安基調等により、相次ぐ値上げが生じております。一方で、外食産業は、感染症対策の浸透や行政措置の緩和等に伴い外食利用者が増加し、回復傾向にありました。また、食を提供するインフラの役割として、これまで以上に安心・安全を前提とした安定的な事業継続が求められています。

このような状況下、当社グループは、全社的な感染症対策を行い、厳格な生産管理体制の中で、安定的な製品供給の確保に注力しました。また、高騰する原材料コスト等に対しては、効率化によるコスト削減や製品の販売価格は正に着手する等、収益性の確保に取り組んでおります。その一方で、中期経営計画「ONE K a d o y a 2025」の施策の一環として、当社製品を使用したメニューにより、ごまの魅力や用途多様性を訴求するカフェ「g o m a t o (ゴマト)」のオープンや、ごまに関する情報交換が可能な双方向性のあるファンコミュニティサイト「ごまラボ」の開設等、「かどやファン」を獲得するための積極的な取り組みを行っております。

ごま油事業におきましては、製品の販売価格は正を、4月より輸出用、5月より業務用、6月より家庭用で実施しております。この影響等により家庭用及び輸出用の販売数量は前年同期に比べ減少しました。なお、業務用の販売数量は外食需要の回復等により前年同期を上回っております。

以上により、ごま油事業全体の販売数量は前年同期比94.8%、販売金額は製品の販売価格は正の実施や輸出における為替レートの円安基調の影響等が寄与し、前年同期比103.9%となりました。

食品ごま事業におきましては、10月より製品の販売価格は正を実施しております。販売数量につきましては、業務用ねりごまの販売数量が前年同期を上回ったものの、他のカテゴリーで販売数量が前年同期を下回り、食品ごま事業全体の販売数量は前年同期比98.3%となりました。なお、販売金額は製品の販売価格は正の実施等により前年同期並み（前年同期比100.0%）となりました。

一方、コスト面におきまして、売上原価は、袖ヶ浦工場の償却進行に伴う減価償却費の減少等あったものの、原料価格の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の増、エネルギー価格上昇等に伴う燃料費や光熱費の増等により、前年同期比107.6%となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年同期にごま油業界初の特選健康食品である「健やかごま油」の発売に伴うテレビCM等を実施したこと等により、前年同期比97.8%となりました。そのほか、営業外損益において、為替レートの円安進行の影響による為替差益が603百万円（前年同期比432百万円増）発生しております。なお、為替差損益について、原料仕入取引においては、船積み時に確定する決済レートと荷受け時に確定する仕入計上レートとの差で発生し、各時点間の為替レートの差額を損益認識しております。また、輸出取引においては船積み時のレートと入金時のレートの差額を損益認識しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高25,551百万円（前年同期比766百万円増）、経常利益は3,424百万円（前年同期比104百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,358百万円（前年同期比87百万円減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①ごま油事業

ごま油事業におきましては、家庭用は、当社製品を使用したメニューを提供するカフェ「g o m a t o (ゴマト)」のオープンや、ごまに関するファンコミュニティサイトである「ごまラボ」の開設等、中長期的に「かどやファン」を獲得するための施策を行った他、ワクチン接種等の感染症対策が浸透する中で料理教室への協賛等の販促施策や、内食需要に向けてSNSを含むWEB広告施策等を実施しました。また、8月にはごまを煎らずに絞った香りのない非焙煎のごま油をリニューアルし、「かどやの太白ごま油」を発売しております。しかしながら、6月より実施した製品の販売価格は正の影響が大きく、家庭用の販売数量は前年同期に比べ減少しております。

業務用は、5月より製品の販売価格は正を行ったものの、外食需要の回復等により、販売数量は前年同期に比べ増加しております。

また、輸出用は、4月より製品の販売価格は正を行った影響等により受注が徐々に鈍化し、販売数量は前年同期に比べ減少しました。なお、販売金額は、製品の販売価格は正や為替レートの円安基調の影響等により前年同期比で増加しております。

一方、コスト面では、売上原価は、袖ヶ浦工場の償却進行に伴う減価償却費の減少等あったものの、原料価格の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の増、エネルギー価格上昇等に伴う燃料費や光熱費の増等により、前年同期に比べ増加しました。また、販売費及び一般管理費は、前年同期に「健やかごま油」の発売に伴うテレビCM等を実施したこと等により、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は19,549百万円（前年同期比741百万円増）、セグメント利益は2,407百万円（前年同期比254百万円減）となりました。

②食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、10月に製品の販売価格是正を実施しております。家庭用につきましては、製品の販売価格是正の影響やその局面下で販促実施が滞った影響等により販売数量が前年同期比で減少しました。業務用につきましては、ねりごまの販売数量が総菜向け需要の増等により前年同期比で増加しましたが、食品ごまにおいて、家庭用製品を取り扱う加工ユーザー向け需要が落ち、中食・外食産業向けの需要回復等があったものの販売数量は前年同期比で減少しました。以上により、食品ごま事業全体の販売数量は前年同期比で減少しましたが、製品の販売価格是正の影響等で販売金額は前年同期並みとなりました。

一方、コスト面では、売上原価は、原料価格の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の増、エネルギー価格の上昇による燃料費、光熱費の増等が生じており、前年同期に比べ増加しております。また、販売費及び一般管理費は、広告宣伝費の減等により、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は5,892百万円（前年同期比2百万円増）、セグメント利益は240百万円（前年同期比159百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ159百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金が563百万円、原材料及び貯蔵品が955百万円、仕掛品が312百万円増加するなどの増加要因があったものの、現金及び預金が1,349百万円、有形固定資産が693百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,573百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が827百万円、賞与引当金が409百万円、未払法人税等が371百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,414百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益2,358百万円計上と配当金の支払い1,013百万円の加減算により利益剰余金が1,344百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2022年5月13日付当社「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました2023年3月期の通期の業績予想を修正しております。詳細は本日(2023年2月8日)別途公表の「2023年3月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,148	4,799
受取手形及び売掛金	7,341	7,905
商品及び製品	2,041	1,928
仕掛品	1,057	1,370
原材料及び貯蔵品	6,658	7,614
その他	456	474
流動資産合計	23,705	24,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,285	5,133
機械装置及び運搬具(純額)	4,138	3,549
その他	3,336	3,383
有形固定資産合計	12,760	12,067
無形固定資産	348	270
投資その他の資産	2,546	2,773
固定資産合計	15,656	15,111
資産合計	39,361	39,202
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,755	1,927
未払法人税等	751	380
賞与引当金	594	185
役員賞与引当金	163	79
その他	1,883	1,908
流動負債合計	6,148	4,482
固定負債		
退職給付に係る負債	1,734	1,755
役員株式給付引当金	26	21
株式給付引当金	6	8
資産除去債務	182	201
その他	111	168
固定負債合計	2,061	2,155
負債合計	8,210	6,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	26,423	27,768
自己株式	△1,373	△1,362
株主資本合計	30,277	31,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842	1,064
繰延ヘッジ損益	110	△56
退職給付に係る調整累計額	△79	△75
その他の包括利益累計額合計	873	931
純資産合計	31,150	32,564
負債純資産合計	39,361	39,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	24,784	25,551
売上原価	16,718	17,994
売上総利益	8,065	7,556
販売費及び一般管理費	4,956	4,849
営業利益	3,108	2,706
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	32
為替差益	170	603
投資有価証券売却益	38	9
雑収入	213	78
営業外収益合計	458	724
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	36	4
投資有価証券売却損	0	2
雑損失	1	0
営業外費用合計	38	7
経常利益	3,528	3,424
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	12	6
特別損失合計	12	6
税金等調整前四半期純利益	3,515	3,419
法人税、住民税及び事業税	927	948
法人税等調整額	142	112
法人税等合計	1,070	1,060
四半期純利益	2,445	2,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,445	2,358

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,445	2,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	221
繰延ヘッジ損益	△13	△167
退職給付に係る調整額	2	4
その他の包括利益合計	△12	58
四半期包括利益	2,432	2,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,432	2,416
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,515	3,419
減価償却費	1,194	1,128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△430	△409
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	27
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△35	△32
支払利息	1	0
支払手数料	36	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△7
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12	5
雑収入	△25	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△537	△563
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△318	△1,154
その他の資産の増減額 (△は増加)	69	△172
仕入債務の増減額 (△は減少)	400	△836
その他の負債の増減額 (△は減少)	△408	64
小計	3,446	1,381
利息及び配当金の受取額	35	32
支払手数料の支払額	△38	△3
法人税等の支払額	△1,111	△1,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,331	115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	80	44
有形固定資産の取得による支出	△458	△423
無形固定資産の取得による支出	△85	△16
有形固定資産の除却による支出	△5	△7
有形固定資産の売却による収入	0	18
貸付金の回収による収入	1	0
保険積立金の積立による支出	△2	△1
保険積立金の解約による収入	142	46
その他	0	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1	△0
配当金の支払額	△782	△1,011
自己株式の処分による収入	2	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△780	△1,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,217	△1,349
現金及び現金同等物の期首残高	2,846	6,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,063	4,784

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	18,807	5,889	24,696	87	24,784
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,807	5,889	24,696	87	24,784
計	18,807	5,889	24,696	87	24,784
セグメント利益	2,661	399	3,060	48	3,108

(注) 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,060
「その他」の区分の利益	48
四半期連結損益計算書の営業利益	3,108

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	19,549	5,892	25,441	109	25,551
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,549	5,892	25,441	109	25,551
計	19,549	5,892	25,441	109	25,551
セグメント利益	2,407	240	2,647	59	2,706

(注) 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,647
「その他」の区分の利益	59
四半期連結損益計算書の営業利益	2,706

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。